

既に参入過多の日本のスマホ決済市場

◆白熱するQRコードスマホ決済のユーザー獲得キャンペーン

2018年10月にQRコードスマホ（スマートフォン）決済のPayPayが実施した「100億円あげちゃうキャンペーン」は、開始後すぐに予定額に達しあっという間に終了した。19年2月12日から5月31日までの同額の第2弾キャンペーンも付与額が上限に達し、期限前の5月13日に終了している。

ライバルのLINE Payも5月20日からユーザー全員が総額300億円に達するまで、1,000円ずつ先着でもらえるキャンペーンを行うなど、QRコード決済をめぐる熱い戦いが日本で続けられている。

右の表は日本銀行による、日本の主なキャッシュレス決済に関するデータだ。クレジットカード、電子マネーともにそれなりに伸びているが、日本のキャッシュレス化は20%程度といわれ、中国などの60%に比べるとまだまだ普及の余地はある。

日本における現金以外の支払手段の決済額 (％は前年比伸び率)

	電子マネー*				クレジットカード	
	決済金額 (億円)	決済件数 (億件)	発行枚数 (億枚)	うち 携帯電話	決済金額 (億円)	発行枚数 (億枚)
2014年	40,140	40.40	2.55	0.27	462,663	2.67
	28.0%	22.6%	15.1%	9.1%	10.7%	2.9%
2015年	46,443	46.78	2.95	0.29	498,341	2.59
	15.7%	15.8%	15.3%	6.1%	7.7%	-3.1%
2016年	51,436	51.92	3.29	0.31	539,265	2.66
	10.8%	11.0%	11.6%	7.1%	8.2%	2.7%
2017年	51,944	54.23	3.58	0.33	583,711	2.72
	1.1%	4.5%	21.7%	15.3%	8.2%	2.3%
2018年	54,790	58.53	3.91	0.36	666,877	2.78
	5.4%	7.9%	19.0%	16.5%	14.2%	2.3%

出所：電子マネーは日本銀行決済機構局「決済動向」、クレジットカードは日本クレジットカード協会。

*電子マネーはフリヘイド方式のうちIC型の電子マネーのデータ（楽天Edy、SUGOKA、ICOCA、PASMO、Suica、Kitaca、WAON、nanacoのみのデータ）

電子マネーは、Suicaや楽天EdyのようにNFC（近距離無線通信規格）を利用した集計の対象となっているカード型タイプのみで8社もある。NFCタイプは高価な読み取り装置が必要など普及に限界もある。

またカード型タイプは、電子マネーのカードを紛失するとカードにデータが蓄積されているため、残高が利用できなくなり利便性にかける。いちいち本人認証しなくても使えるので便利だが、紛失を考えると残高は少額のほうが安全となる。スマホのSuicaも同様の仕組みを利用しており、機種交換時に残高を引き継ぐには、一旦データを削除してスマホの「引っ越し」が必要だ。

中国で電子マネーが急激に普及したのは、スマホの普及と導入コストが安く機種に依存しないQRコード決済が、各種サービスプラットフォームを提供してきた点にある。

あらゆるサービスのプラットフォームとなりうる導入コストの安いQRコードタ

イプの普及が、日本でもキャッシュレス社会の進展を左右しそうだ。

◆ 利便性で優れた中国の電子マネー

中国のQRコードを利用した電子マネーである Alipay (シェア5割) と WeChat Pay (4割) のいずれも、銀行口座から必要な額をスマホアプリのクラウド上の決済口座に移動させる (もとの銀行口座に戻すことも可能) だけで

決済できる。スマホの機種が変わっても、アプリにログインをしないと決済出来ない。機種変更も容易にできるようになっている。この点がプリペイドカードから発展してきた日本の電子マネーと、ネット上の第三者決済システムから発展してきた中国のスマホのQRコード決済との大きな差であろう。

アリババとテンセントの中国2大IT企業は、提供するプラットフォームに、金融、保険、旅行、ゲーム、ケータリング、配車、シェア自転車など、あらゆるサービスを決済に至るまでスマホ上で完結させる形で提供してきている。

一方中央銀行である人民銀行は、巨大化した民間主導による決済システムに対する監視強化のため、マネーロンダリング対策と称し18年6月30日以降、すべての決済データを傘下の「網聯 (ワンレン)」のシステムを経由させることを義務付けた。監視強化のおかげでユーザーは銀行口座からの取引の流れをスマホで把握できるようになるなど、利便性向上という副次効果も出ている。

◆ 競争による淘汰が必要な日本のスマホ決済市場

日本政府は25年までにキャッシュレス決済比率を4割にまで高めようとしているが、電子マネー8社に加え、QRコード決済でPayPay、LINE Pay、6月にゆうちょ Pay、7月に7pay、ファミペイが参入、秋にはBank Payが参入予定だ。決済業者が多すぎると、次のプラットフォームの提供にたどり着けない可能性がある。もはや業者の淘汰が必要な段階かもしれない。

【森山博之】

中国における現金以外の支払手段の決済額 (%は前年比伸び率)

	電子マネー(スマホ)*		クレジットカード*		デビットカード*	
	決済金額 (億元)	決済件数 (億件)	決済金額 (億元)	発行枚数 (億枚)	決済金額 (億元)	発行枚数 (億枚)
2014年	225,900	45.24	23,346	4.55	400,454	44.81
	52.3%	170.3%	26.8%	16.5%	33.5%	17.2%
2015年	1,082,200	138.37	30,989	4.32	519,011	50.10
	379.1%	205.9%	32.7%	-5.1%	29.6%	11.8%
2016年	1,578,800	257.10	40,600	4.65	524,400	56.60
	45.6%	85.8%	23.6%	7.6%	1.0%	13.0%
2017年	2,029,300	375.52	55,600	5.88	631,100	61.05
	28.8%	46.1%	36.9%	26.4%	20.3%	7.9%
2018年	2,773,900	605.31	68,500	6.86	859,100	69.11
	36.7%	61.2%	23.3%	16.7%	36.1%	13.2%

出所： 中国人民銀行発行、「支付体系運行機体状況」をもとにARC作成
 *電子マネーはICカードではなくスマホのアプリを利用した決済方式のみのため発行枚数ではなく件数
 *決済金額は与信貸与額X利用率で算定、15年からデビットカードと一体型の枚数を含む
 *2016年からクレジットカード(信用カード)に銀行発行のカードが含まれ、データの継続性がなくなっている
 *デビットカード決済額は銀行カード消費決済総額からクレジットカード決済額を控除したもの。